

平成 13 年 3 月期

中間決算短信（連結）

平成 12 年 11 月 9 日

上場会社名 ダイワボウ情報システム株式会社

コード番号 9912

問合せ先 責任者役職名 取締役財務部長

氏 名 小 山 紀

上場取引所 大証、東証

本社所在都道府県 大阪府

TEL (06) 6281-1161

決算取締役会開催日 平成 12 年 11 月 9 日

## 1. 12 年 9 月中間期の連結業績（平成 12 年 4 月 1 日～平成 12 年 9 月 30 日）

## (1) 連結経営成績

（百万円未満の金額は、いずれも切り捨てて表示しております。）

|             | 売上高       | 営業利益    | 経常利益    |
|-------------|-----------|---------|---------|
|             | 百万円 %     | 百万円 %   | 百万円 %   |
| 12 年 9 月中間期 | 141,541 — | 1,841 — | 1,952 — |
| 11 年 9 月中間期 | — —       | — —     | — —     |
| 12 年 3 月期   | 268,416   | 4,786   | 4,597   |

|             | 中間(当期)純利益 | 1 株当たり中間<br>(当期)純利益 | 潜在株式調整後 1 株当<br>たり中間(当期)純利益 |
|-------------|-----------|---------------------|-----------------------------|
|             | 百万円 %     | 円 銭                 | 円 銭                         |
| 12 年 9 月中間期 | 1,012 —   | 63.48               | —                           |
| 11 年 9 月中間期 | — —       | —                   | —                           |
| 12 年 3 月期   | 2,079     | 154.47              | 154.43                      |

(注)①持分法投資損益 12 年 9 月中間期 ▲ 21 百万円 11 年 9 月中間期 — 百万円 12 年 3 月期 — 百万円

②中間期末の有価証券の評価損益 — 百万円 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 — 百万円

③会計処理の方法の変更 無

## (2) 連結財政状態

|             | 総資産     | 株主資本   | 株主資本比率 | 1 株当たり株主資本 |
|-------------|---------|--------|--------|------------|
|             | 百万円     | 百万円    | %      | 円 銭        |
| 12 年 9 月中間期 | 110,132 | 23,739 | 21.5   | 1,450.62   |
| 11 年 9 月中間期 | —       | —      | —      | —          |
| 12 年 3 月期   | 124,126 | 22,978 | 18.5   | 1,544.56   |

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

|             | 営業活動による<br>キャッシュ・フロー | 投資活動による<br>キャッシュ・フロー | 財務活動による<br>キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物<br>期 末 残 高 |
|-------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
|             | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  | 百万円                  |
| 12 年 9 月中間期 | 6,548                | △ 1,294              | △ 6,708              | 1,965                |
| 11 年 9 月中間期 | —                    | —                    | —                    | —                    |
| 12 年 3 月期   | 2,154                | △ 1,887              | △ 1,946              | 3,419                |

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 6 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 1 社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結（新規） 0 社（除外） 1 社 持分法（新規） 1 社（除外） 0 社

## 2. 13 年 3 月期の連結業績予想（平成 12 年 4 月 1 日～平成 13 年 3 月 31 日）

|     | 売上高     | 経常利益  | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|-------|
|     | 百万円     | 百万円   | 百万円   |
| 通 期 | 316,000 | 5,700 | 3,100 |

(参考) 1 株当たり予想当期純利益（通期） 189 円 44 銭

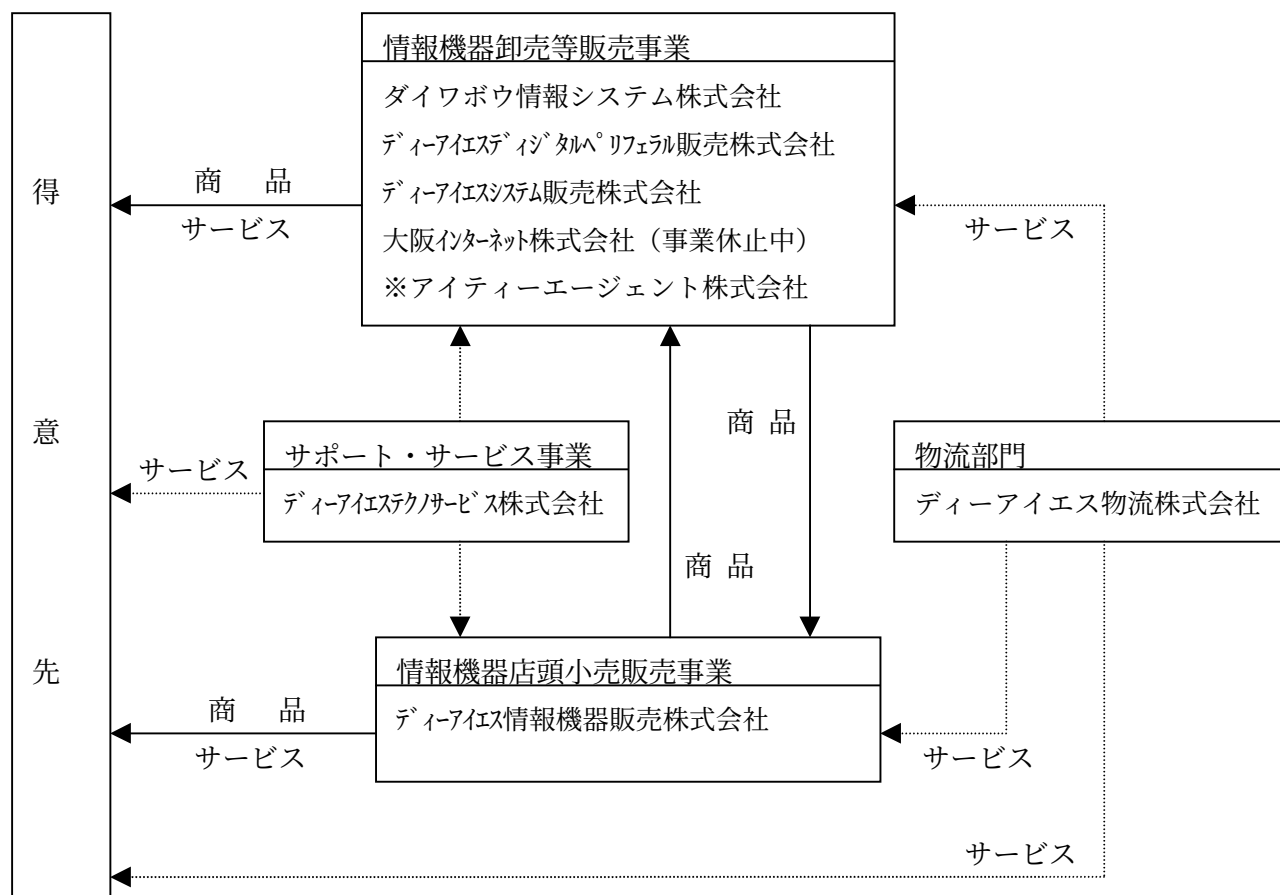
## 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社子会社 6 社及び関連会社 1 社により構成されております。当社は、コンピュータ機器および周辺機器の販売等の事業活動を展開しております。

子会社のディーアイエスシステム販売株式会社は、通信機器の販売及び関連のサービス並びにネットワーク関連のシステムの販売、開発を行い、ディーアイエス情報機器販売株式会社は、コンピュータ機器及び周辺機器の小売りを行っております。

ディーアイエステクノサービス株式会社は、コンピュータの技術サポート並びに情報サービスの提供その他の労働者派遣事業を行い、ディーアイエスデジタルペリフェラル販売株式会社は、デジタル周辺機器の販売を行い、ディーアイエス物流株式会社は、当企業集団の物流サービス業務を担っております。

また、関連会社のアイティーエージェント株式会社(資本金 225 百万円、当社持株比率 39%)を平成 12 年 4 月 7 日付けで設立し、インターネット販売サイトのシステム運営を開始すると共に、従来子会社であったディーアイエスサイバーセールス株式会社を解散し、その業務の一部をアイティーエージェント株式会社に移管致しました。



(注) ※は、関連会社で持分法適用会社。

関係会社の状況

| 名 称                               | 住 所        | 資本金           | 事業内容                       | 議決権の<br>所有割合<br>又は被所有割合 | 関 係 内 容                                                           |
|-----------------------------------|------------|---------------|----------------------------|-------------------------|-------------------------------------------------------------------|
| (連結子会社)<br>ディーアイエス<br>物流(株)       | 大阪市<br>中央区 | 百万円<br><br>50 | 情報機器<br>卸売等販売事業            | 100.0                   | 当社より倉庫を賃借して当社及び関係会社の物流サービスを行っている。<br>当社より運転資金を援助している。             |
| ディーアイエス<br>情報機器販売(株)              | 大阪市<br>中央区 | 400           | 情報機器<br>店頭小売販売事業           | 100.0                   | 当社及びディーアイエスシステム販売(株)よりコンピュータ機器及び周辺機器等を仕入れている。<br>当社より運転資金を援助している。 |
| ディーアイエス<br>システム販売(株)              | 大阪市<br>中央区 | 316           | 情報機器<br>卸売等販売事業            | 83.2                    | 当社及び関係会社にコンピュータ機器・関連システムの販売及び通信サービスを行っている。                        |
| 大阪インターネット(株)                      | 大阪市<br>中央区 | 10            | 情報機器<br>卸売等販売事業<br>(事業休止中) | 100.0                   |                                                                   |
| ディーアイエス<br>テクノサービス(株)             | 大阪市<br>中央区 | 29            | サポート・<br>サービス事業            | 93.1                    | 当社及び関係会社にコンピュータ関係のサポート・サービス及び人材の派遣を行っている。<br>当社より運転資金を援助している。     |
| ディーアイエス<br>デジタルペリフェラル販売(株)        | 大阪市<br>中央区 | 300           | 情報機器<br>卸売等販売事業            | 100.0                   | デジタル周辺機器の販売を行っている。<br>当社より運転資金を援助している。                            |
| (持分法適用関連会社)<br>アイティーエージェン<br>ト(株) | 東京都<br>台東区 | 225           | 情報機器<br>卸売等販売事業            | 39.0                    | 当社のインターネット販売サイトのシステム運営及び保守を行っている。                                 |
| (その他の関係会社)<br>大和紡績(株)             | 大阪市<br>中央区 | 18,181        | 各種繊維製品の<br>製造・販売           | (23.2)                  | 営業上の取引はほとんどない。従業員の社宅等の施設を賃借している。                                  |

(注) 議決権の所有割合又は被所有割合の( )は被所有割合を示しております。

## 2. 経営方針

### (1). 経営の基本方針

創業以来パソコンとともに歩む当社グループは、情報産業の業界においてサービスとサポートに注力し、顧客満足度を高め社会に貢献することを経営理念として掲げております。そのために、あらゆるパソコン関連の商品を取り扱い、独自の物流機能とそれを動かすシステム構築でもって即納体制を整え、全国各地に地域に根ざした支店を展開し、ハード、ソフトの販売はもとより、その利用のために充実したサービスとサポートの体制を強化しております。さらには、I T（情報技術）武装のもとエクストラネットで、幅広い商品情報を提供して顧客への最適なシステムならびにソリューション展開を進めてまいります。

### (2). 利益配分に関する基本方針

安定配当を基本方針として、年間10円以上の配当を実施してまいりました。今後も、株主への利益還元につきましては、業績の伸展、配当性向等を勘案し、積極的に取り組んでいく方針であります。

当中間期の間配当につきましては、東証・大証一部上場の記念配5円を取締役会で決議し、普通配1株当たり10円に加え、合計15円を予定しております。

### (3). 中長期的な経営戦略

インターネット、I T革命といわれる時代、激変する産業、社会に柔軟に対応できるよう、迅速な意見決定を行うことが肝要と考えております。I Tを駆使して、顧客には精度の高い情報を提供し、常に顧客の立場に立った、サービス&サポートを押し進めて顧客満足度の向上と信頼を勝ち取るように、ダイワボウ情報システムグループ全社で努めてまいります。そのためには、社内業務システムであるD I S－N E Tの改善をはかり、それを基盤としたWeb上でのB t o B向け（本年7月リリース）「iDATEN（韋駄天）」システムを提供し、さらにはA S P（アプリケーション・サービス・プロバイダー）をもって、顧客に対し一層の便宜をはかるべく進めてまいります。かかる諸策によって、両者の営業効率を高め、その余剰力をソリューションビジネスに傾注して事業の展開をめざしてまいります。

なお、9月1日には当面の最大目標でありました東証・大証第一部上場を果たすことができました。これにより知名度、信用度を高めることができ、人材採用面でも優位性が高まります。これを契機に「行動基準」を制定し、社員のコンプライアンス意識の徹底をはかることといたしました。

### (4). 経営管理組織の整備等に関する施策

グループ経営価値観を共有するため定期的に経営協議会を開催し、当社トップと関係会社トップで意見交換を行っております。また、毎年年初、関係会社の幹部以上の参加する「経営方針伝達会議」を開催し、経営方針がグループ内に徹底するようはかっております。

さらには、半期ごとのTQCに基づいた経営目標、施策等を全国支店長会議として開催して意思疎通をはかっております。

社外監査役として、当社グループ以外の有識者に就任を要請し、第三者の視点で経営への客観的意見をいただいております。

広報に関して、大阪本社及び東京本社で、投資家等の問い合わせに対し応対しております。

なお、経営企画室の充実をはかり、グローバルな観点から、選択と集中を見定め、経営の改善を進めてまいります。

#### (5). 会社の対処すべき課題

インターネット、ITというキーワードが従来のビジネスモデルを変えて、情報コストを低下させ、消費者中心主義の社会構造を呈してきました。そこで、中抜きの時代と言われる論調になってきたことは、衆知の通りであります。

かかる現況の中で、マルチベンダーとして、支店、物流網の全国展開を進める当社として、その立地を利して、一層顧客の立場に立ったソリューションビジネスが重要になってまいりました。いかに顧客にとって、利便性の高い情報を提供し、その判断材料に寄与するかが勝負となってきたのであります。ルーチンな受発注業務、商品紹介等はWeb上の操作にまかせ、その分営業効率を高め、いかに顧客に接しての問題解決に時間を費やすかにかかっております。そこに従来の物販と違った付加価値が創造され、相互にプロフィットが生み出されると考えております。かかる意味において、コア・コンピタンスを高めるためにも高度なノウハウを持った企業とのアライアンスを進め、商品調達力、営業力、サポート力を磨き、関連分野でのサービスを充実させ、グループ全体の力を結集して、この高度情報化社会に貢献できるよう努力してまいります。

なお今後も、人材育成に力を注ぎ、関係会社の一層の強化を進めると共に、強力な協業のもと相乗効果を高めて、業績向上に努めてまいります。

### 3. 経営成績

#### (1). 当中間期の概況

当中間期における我が国経済は、IT関連分野への投資など一部に民間設備投資回復の兆しがみられましたが、雇用情勢や個人消費には改善がみられず、本格的な回復には至りませんでした。

パソコン業界においては、企業向け市場においては、IT関連投資が企業の死活を分けるとの認識の下、情報化投資意欲が高まり、回復しました。また、インターネットの爆発的普及や低価格パソコンにより、コンシューマー市場は絶好調の状況が続きました。夏場以降、Windows Meの発売と秋のパソコン新商品発売前で、若干の買い控えがみ

られ、伸び率が鈍化しましたが、全体としては、好調に推移しました。

このような情勢のなかで、当社グループは、社内情報システムと全国支店網・物流網を活かし、順調に販売を伸ばしました。

7月に業界最大規模のインターネット販売サイト「i D A T E N(韋駄天)」を稼働させ、次の時代を先取りした販売システムで、顧客へのサービス向上と販売効率の向上をはかっております。同システムの運営のため、フューチャーシステムコンサルティング(株)、伊藤忠商事(株)などと共同出資で、アイティーエージェント(株)を設立しております。

特別損益では、貸倒引当金戻入益114百万円を特別利益として計上し、金融商品の時価会計移行により、投資有価証券の評価損127百万円、子会社のディーアイエス情報機器販売(株)の店舗の一部を閉鎖したことによる損失108百万円を特別損失として処理しました。

以上の結果、当中間期の売上高は、1,415億41百万円となり、経常利益も19億52百万円となり、中間純利益も10億12万円となりました。

なお、単体の業績については、売上高は、前年比20.6%増の1,312億32百万円となり、経常利益も19億46百万円(前年比72.6%増)となり、中間純利益も8億65万円(前年比122.8%増)となりました。いずれも過去最高の数字を達成することができました。

#### (事業の種類別セグメントの業績概況)

##### [情報機器卸売等販売事業]

商品調達力を活かしてマルチベンダー機能を発揮し、品不足商品には、代替提案をするなど、積極的に拡販し、売上を伸ばしました。

営業開発課および子会社ディーアイエスシステム販売(株)と協業で、システム案件受注に注力しました。

これらの結果、卸売等販売事業の売上高は、1,375億78百万円となり、営業利益は、19億21百万円となりました。

##### [情報機器店頭小売販売事業]

「パソコンの館」は、秋田店を新たに出店しましたが、浜松店、広島店は退店し、全国8店舗になりました。店舗ごとの差別化をはかり、地域の特性を活かすとともに、ディーアイエステクノサービス(株)とタイアップして、保守・サポートのサービス充実に努めており、グループ総合力を活かした展開をめざしております。

「パソQ」というホームページでインターネット通信販売をおこなっていたディーアイエスサイバーセールス(株)は、「i D A T E N(韋駄天)」システムを運営しているアイティーエージェント(株)に事業を承継させ、清算することといたしました。

店頭小売販売事業の売上高は、大型店との販売競争の激化の為、当初計画に未達の49億84百万円にとどまり、営業損益は、浜松店、広島店の赤字等により1億34百万円の損失となりました。

#### [サポート・サービス事業]

比較優位をはかるため、サポート・サービスを充実させるという方針の下、この事業に戦略的に人材を増強し、売上を拡大しました。また、横河マルチメディア（株）、ウチダエスコ（株）と提携し、サービスの充実をはかりました。

この結果、サポート・サービス事業の売上高は、9億67百万円となり、営業利益は、26百万円となりました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、好調な業績に加えて運転資本を大幅に圧縮したこと等により、9月末日が銀行休日で受取手形、支払手形の中間期末日期日の決済が10月月初にずれるという特殊要因もあり、65億48百万円のプラスとなりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、差入保証金の支払等が増加したため、12億94百万円のマイナスとなりました。財務活動によるキャッシュ・フローについては、借入金返済を進めたこともあって67億8百万円のマイナスとなりました。以上の結果、現金及び現金同等物の中間期末残高は14億54百万円減の19億65百万円となりました。

#### (2)．通期の業績の見通し

政府のIT関連支援施策で、制度改革・基盤整備がおこなわれ、IT関連分野は堅調に推移することが見込まれます。インターネットでのBtoBビジネスも、急速に拡大することが期待されます。

当社グループといたしましては、ディーアイエステクノサービス（株）等子会社を通じて顧客サポート・サービスの充実により、顧客満足度を高め、拡販に努めます。インターネット販売サイト「iDATEN（韋駄天）」の顧客数増加を目指し、合わせてASP（アプリケーション・サービス・プロバイダー）サービスを推進します。

また、取り扱う物量の増大に備えて、社内情報インフラである販売・物流システムの能力増強を急ぐとともに、バージョンアップで効率化を図り、業績の向上に努めてまいります。

連結ベースで、売上高3,160億円を予想し、経常利益57億円を見込んでおります。

#### 4. 中間連結財務諸表等

##### (1) 中間連結貸借対照表

単位：百万円

| 期 別<br>科 目        | 当中間連結会計期間<br>(平成 12 年 9 月 30 日) |       | 前連結会計年度の<br>要約貸借対照表<br>(平成 12 年 3 月 31 日) |       |
|-------------------|---------------------------------|-------|-------------------------------------------|-------|
|                   | 金 額                             | 構 成 比 | 金 額                                       | 構 成 比 |
| ( 資 産 の 部 )       |                                 | %     |                                           | %     |
| 流 動 資 産           |                                 |       |                                           |       |
| 現 金 及 び 預 金       | 1,965                           |       | 3,419                                     |       |
| 受 取 手 形 及 び 売 掛 金 | 59,507                          |       | 71,133                                    |       |
| た な 卸 資 産         | 18,939                          |       | 19,238                                    |       |
| 繰 延 税 金 資 産       | 311                             |       | 473                                       |       |
| 未 収 入             | 2,955                           |       | 4,219                                     |       |
| そ の 他             | 324                             |       | 609                                       |       |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 147                           |       | △ 258                                     |       |
| 流 動 資 産 計         | 83,855                          | 76.1  | 98,835                                    | 79.6  |
| 固 定 資 産           |                                 |       |                                           |       |
| 有 形 固 定 資 産       |                                 |       |                                           |       |
| 建 物 及 び 構 築 物     | 4,985                           |       | 5,120                                     |       |
| 土 地               | 8,471                           |       | 8,471                                     |       |
| そ の 他             | 997                             |       | 922                                       |       |
| 有 形 固 定 資 産 計     | 14,454                          | 13.2  | 14,513                                    | 11.7  |
| 無 形 固 定 資 産       |                                 |       |                                           |       |
| 電 話 加 入 権         | 99                              |       | 99                                        |       |
| ソ フ ト ウ ェ ア       | 654                             |       | 594                                       |       |
| 連 結 調 整 勘 定       | 6                               |       | 7                                         |       |
| 無 形 固 定 資 産 計     | 760                             | 0.7   | 700                                       | 0.6   |
| 投 資 そ の 他 の 資 産   |                                 |       |                                           |       |
| 投 資 有 価 証 券       | 677                             |       | 390                                       |       |
| 繰 延 税 金 資 産       | 568                             |       | 396                                       |       |
| 差 入 保 証 金         | 8,753                           |       | 8,390                                     |       |
| そ の 他             | 1,609                           |       | 1,376                                     |       |
| 貸 倒 引 当 金         | △ 546                           |       | △ 476                                     |       |
| 投 資 そ の 他 の 資 産 計 | 11,061                          | 10.0  | 10,076                                    | 8.1   |
| 固 定 資 産 計         | 26,276                          | 23.9  | 25,291                                    | 20.4  |
| 資 産 合 計           | 110,132                         | 100.0 | 124,126                                   | 100.0 |



単位：百万円

| 期 別<br>科 目              | 当中間連結会計期間<br>(平成12年9月30日) |       | 前連結会計年度の<br>要約貸借対照表<br>(平成12年3月31日) |       |
|-------------------------|---------------------------|-------|-------------------------------------|-------|
|                         | 金 額                       | 構 成 比 | 金 額                                 | 構 成 比 |
| ( 負 債 の 部 )             |                           |       |                                     |       |
| 流 動 負 債                 |                           |       |                                     |       |
| 支 払 手 形 及 び 買 掛 金       | 68,586                    |       | 75,584                              |       |
| 1 年 以 内 に 償 還 予 定 の 社 債 | 1,000                     |       | —                                   |       |
| 短 期 借 入 金               | 7,786                     |       | 13,051                              |       |
| 未 払 法 人 税 等             | 716                       |       | 2,258                               |       |
| 賞 与 引 当 金               | 1,132                     |       | 1,132                               |       |
| そ の 他                   | 2,104                     |       | 1,639                               |       |
| 流 動 負 債 計               | 81,326                    | 73.9  | 93,666                              | 75.5  |
| 固 定 負 債                 |                           |       |                                     |       |
| 社 債                     | —                         |       | 1,000                               |       |
| 長 期 借 入 金               | 3,954                     |       | 5,249                               |       |
| 従 業 員 退 職 給 与 引 当 金     | —                         |       | 381                                 |       |
| 退 職 給 付 引 当 金           | 367                       |       | —                                   |       |
| 役 員 退 職 給 与 引 当 金       | 218                       |       | 227                                 |       |
| そ の 他                   | 478                       |       | 586                                 |       |
| 固 定 負 債 計               | 5,018                     | 4.6   | 7,443                               | 6.0   |
| 負 債 合 計                 | 86,345                    | 78.5  | 101,110                             | 81.5  |
| ( 少 数 株 主 持 分 )         |                           |       |                                     |       |
| 少 数 株 主 持 分             | 47                        | 0.0   | 37                                  | 0.0   |
| ( 資 本 の 部 )             |                           |       |                                     |       |
| 資 本 金                   | 9,318                     | 8.4   | 9,318                               | 7.5   |
| 資 本 準 備 金               | 9,501                     | 8.7   | 9,501                               | 7.7   |
| 連 結 剰 余 金               | 4,921                     | 4.4   | 4,159                               | 3.3   |
|                         | 23,740                    | 21.5  | 22,979                              | 18.5  |
| 自 己 株 式                 | △ 1                       | 0.0   | △ 0                                 | 0.0   |
| 資 本 合 計                 | 23,739                    | 21.5  | 22,978                              | 18.5  |
| 負債、少数株主持分及び資本合計         | 110,132                   | 100.0 | 124,126                             | 100.0 |

## (2) 中間連結損益計算書

単位：百万円

| 科 目                     | 期 別 | 当中間連結会計期間<br>自 平成 12 年 4 月 1 日<br>至 平成 12 年 9 月 30 日 |       | 前連結会計年度の<br>要約損益計算書<br>自 平成 11 年 4 月 1 日<br>至 平成 12 年 3 月 31 日 |       |
|-------------------------|-----|------------------------------------------------------|-------|----------------------------------------------------------------|-------|
|                         |     | 金 額                                                  | 構 成 比 | 金 額                                                            | 構 成 比 |
| I 売 上 高                 |     | 141,541                                              | 100.0 | 268,416                                                        | 100.0 |
| II 売 上 原 価              |     | 128,857                                              | 91.1  | 242,906                                                        | 90.5  |
| 売 上 総 利 益               |     | 12,683                                               | 8.9   | 25,509                                                         | 9.5   |
| III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 |     | 10,842                                               | 7.6   | 20,723                                                         | 7.7   |
| 営 業 利 益                 |     | 1,841                                                | 1.3   | 4,786                                                          | 1.8   |
| IV 営 業 外 収 益            |     | 394                                                  | 0.2   | 409                                                            | 0.1   |
| 受 取 利 息                 |     | 64                                                   |       | 121                                                            |       |
| 販 売 支 援 金               |     | 50                                                   |       | 136                                                            |       |
| そ の 他                   |     | 278                                                  |       | 150                                                            |       |
| V 営 業 外 費 用             |     | 283                                                  | 0.2   | 598                                                            | 0.2   |
| 支 払 利 息                 |     | 112                                                  |       | 327                                                            |       |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失     |     | 21                                                   |       | —                                                              |       |
| そ の 他                   |     | 149                                                  |       | 270                                                            |       |
| 経 常 利 益                 |     | 1,952                                                | 1.3   | 4,597                                                          | 1.7   |
| VI 特 別 利 益              |     | 114                                                  | 0.0   | —                                                              | —     |
| 貸 倒 引 当 金 戻 入 益         |     | 114                                                  |       | —                                                              |       |
| VII 特 別 損 失             |     | 236                                                  | 0.1   | 503                                                            | 0.2   |
| 従業員退職給与引当金繰入額           |     | —                                                    |       | 285                                                            |       |
| ゴルフ会員権等評価損              |     | —                                                    |       | 217                                                            |       |
| 投資有価証券評価損               |     | 127                                                  |       | —                                                              |       |
| 店舗閉鎖による損失               |     | 108                                                  |       | —                                                              |       |
| 税金等調整前中間（当期）純利益         |     | 1,830                                                | 1.2   | 4,094                                                          | 1.5   |
| 法人税、住民税及び事業税            |     | 817                                                  | 0.5   | 2,603                                                          | 0.7   |
| 法 人 税 等 調 整 額           |     | △ 9                                                  |       | △ 587                                                          |       |
| 少 数 株 主 利 益             |     | 10                                                   | 0.0   | —                                                              | —     |
| 少 数 株 主 損 失             |     | —                                                    | —     | 0                                                              | 0.0   |
| 中 間 （ 当 期 ） 純 利 益       |     | 1,012                                                | 0.7   | 2,079                                                          | 0.8   |

## (3) 中間連結剰余金計算書

単位：百万円

| 科 目 | 期 別             | 当中間連結会計期間<br>自 平成 12 年 4 月 1 日<br>至 平成 12 年 9 月 30 日 |       | 前連結会計年度の<br>要約剰余金計算書<br>自 平成 11 年 4 月 1 日<br>至 平成 12 年 3 月 31 日 |       |
|-----|-----------------|------------------------------------------------------|-------|-----------------------------------------------------------------|-------|
|     |                 | 金 額                                                  | 構 成 比 | 金 額                                                             | 構 成 比 |
| I   | 連結剰余金期首残高       | 4,159                                                |       | 2,354                                                           |       |
|     | 連結剰余金期首残高       | —                                                    |       | 2,071                                                           |       |
|     | 過年度税効果調整額       | —                                                    |       | 282                                                             |       |
| II  | 連結剰余金減少高        |                                                      |       |                                                                 |       |
|     | 配 当 金           | 148                                                  |       | 257                                                             |       |
|     | 役 員 賞 与         | 102                                                  |       | 16                                                              |       |
|     | (内監査役賞与)        | ( 13 )                                               |       | ( — )                                                           |       |
| III | 中間（当期）純利益       | 1,012                                                |       | 2,079                                                           |       |
| IV  | 連結剰余金中間期末（期末）残高 | 4,921                                                |       | 4,159                                                           |       |

## (4). 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| 科 目                     | 期 別 | 当中間連結会計期間    |              | 前連結会計年度の<br>連結キャッシュ・フロー計算書 |              |
|-------------------------|-----|--------------|--------------|----------------------------|--------------|
|                         |     | 自 平成12年4月 1日 | 至 平成12年9月30日 | 自 平成11年4月 1日               | 至 平成12年3月31日 |
|                         |     | 金 額          |              | 金 額                        |              |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー      |     |              |              |                            |              |
| 1. 税金等調整前中間（当期）純利益      |     | 1,830        |              | 4,094                      |              |
| 2. 減価償却費                |     | 460          |              | 1,013                      |              |
| 3. 連結調整勘定償却額            |     | 0            |              | 1                          |              |
| 4. 賞与引当金の増減額            |     | 0            |              | 259                        |              |
| 5. 役員退職給与引当金の増減額        | △   | 9            |              | △ 157                      |              |
| 6. 退職給付引当金の増減額          | △   | 13           |              | 381                        |              |
| 7. 貸倒引当金の増減額            | △   | 39           |              | 2                          |              |
| 8. 株式発行費用               |     | —            |              | 37                         |              |
| 9. 持分法による投資損失           |     | 21           |              | —                          |              |
| 10. 有価証券評価損             |     | —            |              | 2                          |              |
| 11. 有価証券売却損             |     | —            |              | 7                          |              |
| 12. 投資有価証券評価損           |     | 127          |              | —                          |              |
| 13. 投資有価証券売却損           |     | 2            |              | —                          |              |
| 14. ゴルフ会員権等評価損          |     | —            |              | 217                        |              |
| 15. 有形固定資産除却損           |     | 28           |              | 105                        |              |
| 16. 受取利息及び受取配当金         | △   | 66           |              | △ 130                      |              |
| 17. 支払利息                |     | 112          |              | 327                        |              |
| 18. 売上債権の増減額            |     | 11,665       |              | △ 11,603                   |              |
| 19. たな卸資産の減少額           |     | 298          |              | 1,601                      |              |
| 20. その他流動資産の増減額         |     | 1,373        |              | △ 928                      |              |
| 21. 仕入債務の増減額            | △   | 6,998        |              | 8,183                      |              |
| 22. 未払消費税の増減額           |     | 11           |              | △ 874                      |              |
| 23. その他流動負債の増加額         |     | 359          |              | 340                        |              |
| 24. その他固定負債の増加額         | △   | 107          |              | 135                        |              |
| 25. 役員賞与の支払額            | △   | 102          |              | △ 16                       |              |
| 小 計                     |     | 8,957        |              | 2,999                      |              |
| 24. 利息及び配当金の受取額         |     | 66           |              | 130                        |              |
| 25. 利息の支払額              | △   | 116          |              | △ 344                      |              |
| 26. 法人税等の支払額            | △   | 2,359        |              | △ 631                      |              |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |     | 6,548        |              | 2,154                      |              |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー     |     |              |              |                            |              |
| 1. 有価証券の取得による支出         |     | —            |              | △ 96                       |              |
| 2. 有価証券の売却による収入         |     | —            |              | 120                        |              |
| 3. 投資有価証券の取得による支出       | △   | 280          |              | △ 16                       |              |
| 4. 投資有価証券の売却による収入       |     | 15           |              | —                          |              |
| 5. 投資その他の増加額            | △   | 159          |              | △ 61                       |              |
| 6. 有形固定資産の取得による支出       | △   | 329          |              | △ 905                      |              |
| 7. 有形固定資産の売却による収入       |     | 12           |              | 58                         |              |
| 8. 無形固定資産等の増加           | △   | 189          |              | △ 63                       |              |
| 9. 差入保証金の増加             | △   | 363          |              | △ 922                      |              |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |     | △ 1,294      |              | △ 1,887                    |              |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー    |     |              |              |                            |              |
| 1. 短期借入金の減少額            | △   | 5,648        |              | △ 4,002                    |              |
| 2. 長期借入による収入            |     | 0            |              | 700                        |              |
| 3. 長期借入金の返済による支出        | △   | 911          |              | △ 4,171                    |              |
| 4. 社債の償還による支出           |     | —            |              | △ 4                        |              |
| 5. 株式発行による収入            |     | —            |              | 5,787                      |              |
| 6. 配当金の支払額              | △   | 147          |              | △ 255                      |              |
| 7. 自己株式減少               |     | 0            |              | 0                          |              |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |     | △ 6,708      |              | △ 1,946                    |              |
| IV 現金及び現金同等物の増減         |     | △ 1,454      |              | △ 1,680                    |              |
| V 現金及び現金同等物の期首残高        |     | 3,419        |              | 5,100                      |              |
| VI 現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 |     | 1,965        |              | 3,419                      |              |

中間連結財務諸表作成のための基本となる事項

|                       | 当中間連結会計期間<br>自平成12年4月 1日<br>至平成12年9月30日                                                                                                                                                                                                                                                                                                          | 前連結会計年度<br>自平成11年4月 1日<br>至平成12年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|-----------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 連結の範囲に関する事項        | <p>子会社6社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社：ディ・アイ・エス物流(株)<br/>ディ・アイ・エス情報機器販売(株)<br/>ディ・アイ・エスシステム販売(株)、大阪インターネット(株)<br/>ディ・アイ・エステクノサービス(株)<br/>ディ・アイ・エスディジタルヘルス販売(株)</p> <p>平成12年9月29日付で、ディ・アイ・エスサイバーセーラー(株)を解散し、その事業をアイ・エー・ジェント(株)に継承させました。</p>                                                                                                            | <p>子会社7社は全て連結しております。</p> <p>連結子会社：ディ・アイ・エス物流(株)<br/>ディ・アイ・エス情報機器販売(株)<br/>ディ・アイ・エスシステム販売(株)、大阪インターネット(株)<br/>ディ・アイ・エステクノサービス(株)<br/>ディ・アイ・エスサイバーセーラー(株)<br/>ディ・アイ・エスディジタルヘルス販売(株)</p> <p>平成11年4月1日付で、ディ・アイ・エスシステム販売(株)とディ・アイ・エスインターネット(株)、ディ・アイ・エステクノサービス(株)とディ・アイ・エス東京テクノ(株)が、それぞれディ・アイ・エスシステム販売(株)、ディ・アイ・エステクノサービス(株)を存続会社として合併しております。</p> <p>平成12年1月1日付で、ディ・アイ・エス情報システム(株)を存続会社としてディ・アイ・エスコンピュータ販売(株)を吸収合併しております。</p> |
| 2. 持分法の適用に関する事項       | <p>関連会社1社は持分法を適用しております。</p> <p>持分法適用関連会社：アイ・エー・ジェント(株)</p> <p>平成12年4月7日付で、アイ・エー・ジェント(株)を設立致しました。</p>                                                                                                                                                                                                                                             | <p>非連結子会社及び関連会社はありませんので、該当事項はありません。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |
| 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、ディ・アイ・エス情報機器販売(株)の中間決算日は8月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>                                                                                                                                                                                                             | <p>連結子会社のうち、ディ・アイ・エス情報機器販売(株)の決算日は2月末日であります。</p> <p>同 左</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                              |
| 4. 会計処理基準に関する事項       |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                          |
| (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法  | <p>①たな卸資産<br/>主として移動平均法による原価法</p> <p>②有価証券（その他有価証券）<br/>移動平均法による原価法</p>                                                                                                                                                                                                                                                                          | <p>①同 左</p> <p>②有価証券及び投資有価証券<br/>同 左</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |
| (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 | <p>①有形固定資産<br/>定率法。但し建物(建物附属設備を除く。)については定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産（ソフトウェア）<br/>定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>                                                                                                                                                                                                   | <p>①有形固定資産<br/>法人税法の規定に基づく定率法。但し建物(建物附属設備を除く。)については使用実態に応じた合理的な耐用年数に基づく定額法を採用しております。</p> <p>②無形固定資産<br/>法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法<br/>前期まで「投資その他の資産」の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)により、無形固定資産として表示し、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。</p>                                                                                                                      |
| (3) 繰延資産の処理方法         | —                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | <p>新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p>                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       |
| (4) 重要な引当金の計上基準       | <p>①貸倒引当金<br/>一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>②賞与引当金<br/>従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>③退職給付引当金<br/>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(超過額44百万円)については、当連結会計年度で処理することとし、当中間連結会計年度においてはその1/2の22百万円を退職給付費用から控除しております。</p> | <p>①同 左<br/>債権の貸倒による損失に備えるため、法人税法の損金算入限度額(実績繰入率)のほか、特定の債権について貸倒見込額を計上しております。</p> <p>②同 左</p> <p>③従業員退職給与引当金<br/>従業員退職金の支給に備えるため、会社都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を計上しております。なお、従業員の退職給与については全額、適格退職年金制度を採用しており、従来は従業員退職給与引当金を計上しておりませんでした。が、従業員の勤務費用を各決算期に適正に負担させて期間損益計算及び部門別損益計算をより適正に行うため、当連結会計年度より会社都合による期末要支給額から適格退職年金資産残高を控除した金額の100%を従業員</p>                                                                    |

|                                     |                                                                                                                                                            |                                                                                                                                                                                                                   |
|-------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p>            | <p>④役員退職給与引当金<br/>役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく中間期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理方法によっております。</p>     | <p>退職給与引当金として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費は95百万円、特別損失は285百万円、それぞれ増加し、営業利益及び経常利益は95百万円、税金等調整前当期純利益は381百万円それぞれ減少しております。</p> <p>④同 左<br/>役員退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末退職金要支給額を計上しております。</p> <p>同 左</p> |
| <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法</p>              | <p>①ヘッジ会計の方法<br/>金利スワップ取引について、金融商品会計基準に定める特例処理を行っております。</p> <p>②ヘッジ手段とヘッジ対象及びヘッジ方針<br/>銀行からの借入金の一部について、その金利を固定化ないしは将来の変動リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を利用しております。</p> | <p>_____</p>                                                                                                                                                                                                      |
| <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>     | <p>① _____</p> <p>②消費税等の会計処理<br/>税抜き方式によっております。</p>                                                                                                        | <p>①適格退職年金制度<br/>従業員に対する退職給与については全額適格退職年金制度を採用しております。</p> <p>②同 左</p>                                                                                                                                             |
| <p>5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p> | <p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する、容易に換金可能かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資</p>                                                                               | <p>同 左</p>                                                                                                                                                                                                        |

(会計処理の変更)

| (会計処理の変更)         |                                                                                                                                                                                                           |
|-------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 当 中 間 連 結 会 計 期 間 | 前 連 結 会 計 年 度                                                                                                                                                                                             |
|                   | <p>1. 人件費、設備リース料、支払運賃その他の物流費用は、従来、売上原価に計上しておりましたが、パソコン等の販売単価が低下する状況に対応して、物流費用を厳しく予算管理し、営業利益率の向上を図るため、当連結会計年度より販売費として計上する方法に変更しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、売上総利益は、3,930百万円増加しておりますが、営業利益に及ぼす影響はありません。</p> |

(追加情報)

| （追加情報）<br>当 中 間 連 結 会 計 期 間                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                        | 前 連 結 会 計 年 度 |     |     |     |     |     |                 |    |     |                   |    |     |                   |   |     |                                                                                                                                            |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------|-----|-----|-----|-----|-----|-----------------|----|-----|-------------------|----|-----|-------------------|---|-----|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| <p>1. 当中間連結会計期間から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が29百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ同額増加しております。</p> <p>また、企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 当中間連結会計期間から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討して、売買目的有価証券等以外のその他有価証券については、投資有価証券として表示しております。その結果、流動資産の有価証券は215百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っておりません。平成12年大蔵省令第11号附則第3項によるその他有価証券に係る中間連結貸借対照表計上額等は次のとおりであります。</p> <table><tr><td>中間連結貸借対照表計上額</td><td>461</td><td>百万円</td></tr><tr><td>時 価</td><td>523</td><td>百万円</td></tr><tr><td>評 価 差 額 金 相 当 額</td><td>36</td><td>百万円</td></tr><tr><td>繰 延 税 金 負 債 相 当 額</td><td>26</td><td>百万円</td></tr><tr><td>少 数 株 主 持 分 相 当 額</td><td>0</td><td>百万円</td></tr></table> | 中間連結貸借対照表計上額  | 461 | 百万円 | 時 価 | 523 | 百万円 | 評 価 差 額 金 相 当 額 | 36 | 百万円 | 繰 延 税 金 負 債 相 当 額 | 26 | 百万円 | 少 数 株 主 持 分 相 当 額 | 0 | 百万円 | <p>1. 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。</p> <p>これに伴い、従来の税効果会計を適用しない場合に比べ、資産は870百万円、当期純利益は587百万円、連結剰余金期末残高は870百万円それぞれ多く計上されております。</p> |
| 中間連結貸借対照表計上額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 461           | 百万円 |     |     |     |     |                 |    |     |                   |    |     |                   |   |     |                                                                                                                                            |
| 時 価                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 523           | 百万円 |     |     |     |     |                 |    |     |                   |    |     |                   |   |     |                                                                                                                                            |
| 評 価 差 額 金 相 当 額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    | 36            | 百万円 |     |     |     |     |                 |    |     |                   |    |     |                   |   |     |                                                                                                                                            |
| 繰 延 税 金 負 債 相 当 額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 26            | 百万円 |     |     |     |     |                 |    |     |                   |    |     |                   |   |     |                                                                                                                                            |
| 少 数 株 主 持 分 相 当 額                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  | 0             | 百万円 |     |     |     |     |                 |    |     |                   |    |     |                   |   |     |                                                                                                                                            |

## 注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

| 当 中 間 連 結 会 計 期 間<br>平成12年9月30日                                                                                                                                                   | 前 連 結 会 計 年 度<br>平成12年3月31日 |
|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------|
| 1. 減価償却累計額 3,491 百万円<br>2. 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。<br>受取手形 2,849 百万円<br>支払手形 8,344 百万円 | 減価償却累計額 3,155 百万円           |

(中間連結損益計算書関係)

| 当 中 間 連 結 会 計 期 間<br>自 平成12年4月 1日<br>至 平成12年9月30日                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 前 連 結 会 計 年 度<br>自 平成11年4月 1日<br>至 平成12年3月31日                                                                                                                                                                                                                                                                                                                    |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。<br><br>給 与 及 び 賞 与 3,365 百万円<br>賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,103 百万円<br>退 職 給 付 引 当 金 繰 入 額 46 百万円<br>賃 借 料 1,535 百万円<br>減 価 償 却 費 437 百万円<br>貸 倒 引 当 金 繰 入 額 89 百万円<br><br>2. 販売費及び一般管理費のうち、物流関連部門に係る費用は、1,914百万円であり、主な内訳は以下のとおりです。<br><br>給 与 及 び 賞 与 276 百万円<br>荷 造 運 賃 828 百万円<br>賃 借 料 331 百万円<br>減 価 償 却 費 144 百万円 | 1. 当連結会計年度の研究開発費24百万円は、売上原価に含めております。<br><br>2. 販売費及び一般管理費の主要な費目と金額は次のとおりであります。<br><br>給 与 及 び 賞 与 7,388 百万円<br>賞 与 引 当 金 繰 入 額 1,104 百万円<br>賃 借 料 3,092 百万円<br>減 価 償 却 費 959 百万円<br>貸 倒 引 当 金 繰 入 額 90 百万円<br><br>3. 販売費及び一般管理費のうち、物流関連部門に係る費用は、3,930百万円であり、主な内訳は以下のとおりです。<br><br>給 与 及 び 賞 与 581 百万円<br>荷 造 運 賃 1,656 百万円<br>賃 借 料 643 百万円<br>減 価 償 却 費 325 百万円 |

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当 中 間 連 結 会 計 期 間                                                                                                                                                                               | 前 連 結 会 計 年 度                                                                                             |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br><br>現金及び預金勘定 1,965 百万円<br>現金及び現金同等物 1,965 百万円<br><br>2. 差入保証金の内、金利を収受し投資として運用している営業保証金に係る収入・支出についてはその他の差入保証金とともに投資活動によるキャッシュ・フローに含めて表示しております。 | 1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係<br><br>現金及び預金勘定 3,419 百万円<br>現金及び現金同等物 3,419 百万円<br><br>2. 同 左 |

(リース取引関係)

| 当 中 間 連 結 会 計 期 間                                                                                                                                                                                                                      | 前 連 結 会 計 年 度                                                                                                                                                                                                                          |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br><br>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br>有形固定資産その他<br>(器具及び備品)<br>取 得 価 額 相 当 額 4,303 百万円<br>減価償却累計額相当額 2,202 百万円<br>期 末 残 高 相 当 額 2,101 百万円<br><br>② 未経過リース料期末残高相当額<br>1 年 内 653 百万円 | 1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br><br>① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額<br>有形固定資産その他<br>(器具及び備品)<br>取 得 価 額 相 当 額 4,285 百万円<br>減価償却累計額相当額 1,976 百万円<br>期 末 残 高 相 当 額 2,308 百万円<br><br>② 未経過リース料期末残高相当額<br>1 年 内 639 百万円 |

|                                                                                                                                                                                                                                                                                           |                              |                                                                                                                                                                                                                                                                                         |                              |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|
| 1 年 超<br>合 計                                                                                                                                                                                                                                                                              | 1, 6 0 0 百万円<br>2, 2 5 3 百万円 | 1 年 超<br>合 計                                                                                                                                                                                                                                                                            | 1, 8 1 6 百万円<br>2, 4 5 5 百万円 |
| ③ 支 払 リ ー ス 料                                                                                                                                                                                                                                                                             | 3 8 2 百万円                    | ③ 支 払 リ ー ス 料                                                                                                                                                                                                                                                                           | 7 6 1 百万円                    |
| ④ 減価償却費相当額                                                                                                                                                                                                                                                                                | 3 3 1 百万円                    | ④ 減価償却費相当額                                                                                                                                                                                                                                                                              | 6 6 4 百万円                    |
| ⑤ 支払利息相当額                                                                                                                                                                                                                                                                                 | 5 4 百万円                      | ⑤ 支払利息相当額                                                                                                                                                                                                                                                                               | 1 2 0 百万円                    |
| ⑥ 減価償却費相当額の算定方法<br>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって<br>おります。                                                                                                                                                                                                                                 |                              | ⑥ 減価償却費相当額の算定方法<br>同 左                                                                                                                                                                                                                                                                  |                              |
| ⑦ 利息相当額の算定方法<br>利息相当額の算定方法は、中間連結財務諸表規則第 1 5 条で準用<br>する財務諸表等規則ガイドライン第 8 の 6 - 2 第 4 号の規定に基<br>づきリース物件のうち重要なものについては、リース料総額とリ<br>ース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への<br>配分方法については、利息法によっております。<br>なお、その他のリース物件の未経過リース料期末残高相当額は、<br>未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占<br>める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。 |                              | ⑦ 利息相当額の算定方法<br>利息相当額の算定方法は、連結財務諸表規則第 1 5 条の 3 で準用す<br>る財務諸表等規則取扱要領第 2 4 の 5 第 4 号の規定に基づきリース<br>物件のうち重要なものについては、リース料総額とリース物件の取<br>得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につい<br>ては、利息法によっております。<br>なお、その他のリース物件の未経過リース料期末残高相当額は、<br>未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末残高等に占<br>める割合が低いため、支払利子込み法によって算定しております。 |                              |
| 2. オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料                                                                                                                                                                                                                                                              |                              | 2. オペレーティング・リース取引<br>未経過リース料                                                                                                                                                                                                                                                            |                              |
| 1 年 内                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 8 5 百万円                      | 1 年 内                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 8 2 百万円                      |
| 1 年 超                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 6 6 百万円                      | 1 年 超                                                                                                                                                                                                                                                                                   | 5 5 百万円                      |
| 合 計                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 1 5 1 百万円                    | 合 計                                                                                                                                                                                                                                                                                     | 1 3 7 百万円                    |

(1株当たり情報)

| 当 中 間 連 結 会 計 期 間      |                  | 前 連 結 会 計 年 度          |                  |
|------------------------|------------------|------------------------|------------------|
| 1 株当たり純資産額             | 1, 4 5 0 円 6 2 銭 | 1 株当たり純資産額             | 1, 5 4 4 円 5 6 銭 |
| 1 株当たり中間純利益            | 6 3 円 4 8 銭      | 1 株当たり当期純利益            | 1 5 4 円 4 7 銭    |
| 潜在株式調整後<br>1 株当たり当期純利益 | —                | 潜在株式調整後<br>1 株当たり当期純利益 | 1 5 4 円 4 3 銭    |



## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間（自平成12年4月1日至平成12年9月30日）

（単位：百万円）

|                  | 情報機器<br>卸売等<br>販売事業 | 情報機器<br>店頭小売<br>販売事業 | サポート・<br>サービス<br>事業 | 計       | 消去又は全社  | 連 結     |
|------------------|---------------------|----------------------|---------------------|---------|---------|---------|
| I. 売上高及び営業利益     |                     |                      |                     |         |         |         |
| 売上高              |                     |                      |                     |         |         |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高  | 136,565             | 4,687                | 288                 | 141,541 | —       | 141,541 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 1,013               | 296                  | 678                 | 1,988   | △ 1,988 | —       |
| 計                | 137,578             | 4,984                | 967                 | 143,529 | △ 1,988 | 141,541 |
| 営業費用             | 135,657             | 5,119                | 940                 | 141,717 | △ 2,017 | 139,699 |
| 営業利益             | 1,921               | △ 134                | 26                  | 1,812   | 29      | 1,841   |

前連結会計期間（自平成11年4月1日至平成12年3月31日）

（単位：百万円）

|                  | 情報機器<br>卸売等<br>販売事業 | 情報機器<br>店頭小売<br>販売事業 | サポート・<br>サービス<br>事業 | 計       | 消去又は全社  | 連 結     |
|------------------|---------------------|----------------------|---------------------|---------|---------|---------|
| I. 売上高及び営業利益     |                     |                      |                     |         |         |         |
| 売上高              |                     |                      |                     |         |         |         |
| (1) 外部顧客に対する売上高  | 257,382             | 10,617               | 416                 | 268,416 | —       | 268,416 |
| (2) セグメント間の内部売上高 | 5,504               | 782                  | 871                 | 7,159   | △ 7,159 | —       |
| 計                | 262,886             | 11,400               | 1,288               | 275,575 | △ 7,159 | 268,416 |
| 営業費用             | 258,072             | 11,495               | 1,303               | 270,871 | △ 7,241 | 263,630 |
| 営業利益             | 4,814               | △ 94                 | △ 15                | 4,703   | 82      | 4,786   |

事業区分は顧客種類、販売方法、事業の収益性・成長性、事業リスク等の類似性を顧慮して行っております。各事業の内容は次のとおりであります。

| 事業区分         | 主な事業内容                                      |
|--------------|---------------------------------------------|
| 情報機器卸売等販売事業  | パソコン等の二次卸店への販売、法人顧客への販売及びこれに関連するサービス事業      |
| 情報機器店頭小売販売事業 | パソコン等の主として店頭等における一般消費者への対面販売及びこれに関連するサービス事業 |
| サポート・サービス事業  | パソコンに関連するサポート・サービス事業                        |

### (2) 所在地別セグメント情報

海外子会社および連結会社の海外事業所はありませんので、該当事項はありません。

### (3) 海外売上高

海外売上高はありませんので、該当事項はありません。

6．生産、受注及び販売の状況

当社グループの業務内容は、卸売及び小売業を主体としており、受注システム売上に関する生産規模及び受注規模を金額又は数量で示すことは困難であるため、生産実績及び受注の状況については記載していません。

(1) 商品仕入実績

当中間連結会計期間の商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間<br>〔 自平成12年4月 1日<br>至平成12年9月30日 〕 |
|----------------|---------------------------------------------|
| 情報機器卸売等販売事業    | 125,695                                     |
| 情報機器店頭小売販売事業   | 3,880                                       |
| サポート・サービス事業    | —                                           |
| 合 計            | 129,575                                     |

(2) 販売実績

当中間連結会計期間の販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 事業の種類別セグメントの名称 | 当中間連結会計期間<br>〔 自平成12年4月 1日<br>至平成12年9月30日 〕 |
|----------------|---------------------------------------------|
| 情報機器卸売等販売事業    | 137,578                                     |
| 情報機器店頭小売販売事業   | 4,984                                       |
| サポート・サービス事業    | 967                                         |
| 合 計            | 143,529                                     |

(注) 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

7．有価証券の時価等

平成12年大蔵省令第11号附則第3項により該当事項はありません。

8．デリバティブ取引関係

金利スワップ取引はすべてヘッジ会計が適用されておりますので記載を省略しております。